

懸賞SA 解答 2022年 8月号

問1 正解⑤

憲法14条1項の「平等」とは、各人の能力、性別、年齢、財産状況など、様々な事実上の差異を前提として、その差異がある者の間では異なる取扱いを認め、同一の条件と事情の下では均等に取り扱うという相対的平等を意味するものとされている。

問2 正解④

警職法3条による保護は、その対象について、「応急の救護を要する」状態にある者に限定している。

問3 正解③

障害未遂の場合、その刑を減軽することができるが、事情によっては既遂の場合と同じ刑が科されることとなる（任意的減軽）。

問4 正解①

通常逮捕状を請求するに当たっては、原則として、請求者が所属する官公署の所在地を管轄する地方裁判所又は簡易裁判所の裁判官に対して行うこととなるが、やむを得ない事情があるときは、最寄りの下級裁判所の裁判官に対して行うこともできる。

問5 正解②

警察の捜査活動は、犯罪被害者等の協力なくしては適切に進めることができない。したがって、犯罪被害者等の立ち直りを支える活動を行うことによって、犯罪被害者等が抱える様々な負担を軽減することは、警察の捜査に対する犯罪被害者等の協力確保を図る上で極めて重要である。

問6 正解⑤

認知症を発症している高齢者等の行方不明事案については、過去の徘徊場所の聴取や他の警察署又は都道府県警察への保護取扱い等の照会のほか、遠方への徘徊を想定した行方不明者資料の公表など、認知症の特性を踏まえた措置を執るとともに、警察だけでなく、自治体、関係機関、地域住民等と連携した発見活動により、早期の発見・保護に努めることが重要である。

問7 正解④

昼間は積極的に声を掛け、夜間はパトロールカードを活用するなど、市民に対して地域警察官が警らを実施していることを知らせる。特に、繁華街等では積極的に姿を見せて、粗暴犯等の発生の防止に努める。

問8 正解②

被疑者の取調べに当たっては、その年齢、性別、境遇、性格等に応じたふさわしい取扱いをするなど、その心情を理解して行わなければならない（犯罪捜査規範167条4項）。

問9 正解③

道交法は、歩行者の通行方法について、行列等の通行の場合を除いて直接罰則を設けておらず、警察官等が通行方法違反を行っている歩行者に対して正しい通行方法を指示したにもかかわらず、この指示に従わない場合に限って、罰則を設けている。

問10 正解①

ノーベル賞の部門として、政治学賞は設けられていない。現在のノーベル賞は、物理学賞、化学賞、生理学・医学賞、文学賞、平和賞、経済学賞の6つの部門が設けられている。